

《特別講演》

政治学における計量分析  
——現状と将来の可能性<sup>†</sup>

白 鳥 令\*

独協大学の白鳥と申します。きょうはお招きをいただきまして有難うございました。正直なところを申し上げますと、政治学者が学問的な話をしますには、現在はいちばんまずい時期でございます。なぜまずい時期かと申しますと、現在は参議院選挙を控えている時でありまして、政治学者は、たいてい、さまざまな形で現実の政治にもコミットせざるをえないというような立場におかれているからであります。そのために学問のほうは一時手を抜いているというわけです。この点は、アメリカで非常に問題になっておりますポストビヘイアリズムの問題と関係があります。1950年代におこった行動科学革命が、いわば現状の実証的分析という名目のもとで極端な形で現状の肯定へ、そしてさらには保守主義へと流れていったことに対する反省として、69年ごろからポストビヘイアリズムの波が起こったのです。したがって、それは積極的な形で現状の変革なり、変化なり、そういうものを社会科学者も目指していくべきだという主張を基底にもっています。

したがって、ポストビヘイアリズムの政治学も行動科学的な分析そのものを否定するわけではないわけですが、行動科学的な分析を通して、なおそれ以上に価値評価なり、自分自身の政治姿勢なり、そういうものと分析を結びつける努力が必要だということです。そして、社会全体に対する影響力というものを考えていくべきだということになります。こういう立場からすれば、政治学者が現実の政治にコミットすることも当然なこととして認められることになりましょう(笑)。

ところで、私は、本日は「現代政治における計量分析の現状とその問題点ならびに将来の可能性」という内容のお話をしてみたいと考えております。

## 1. 盛んな境界領域の研究

最近、この2、3年間の政治学の状態を見ておきますと、非常に特徴的なのは、本来政治学の中心的な分野であった政治思想だとか、あるいは政治史だとか——政治史というのは、たとえば東洋の政治史だとか、日本の政治史だとか、西洋の政治史だとかありますし、それから政治思想の場合にも、さまざまな政治思想があるわけですが——そういう伝統的な分野での研究が停滞していて、ほとんど新しい良いものが出てこないということです。出版される業績はあるのです

† 1971年6月18日 春季研究発表会講演。

\* 独協大学法学部。



講演する白鳥氏

が、そういうものはほとんど独創的なものではなくて、非常に手なれた方が、もう1度また手なれた形で同じことを書き直すという、そういう形の研究しか出ていないわけです。そのかわりに、最近では、政治学とほかの分野との境界領域で、新しい研究が多く出てきており、そして、それらは非常に独創的なものが多くあります。おそらくこれは政治学だけでなく、経済学にしても、社会学に

しても、すべての社会科学の最近の傾向だと思えますけれども、伝統的な領域において、いわば研究そのものが行き詰まってしまっていて、伝統的な領域における研究の行詰りの突破口を境界領域に求めていくということが政治学でも行なわれております。境界領域から得られるなんらかの知識なり発想法なりをもって、伝統的な領域を突破しようとするわけです。

そのような新しい研究のなかでとくに注目すべきものをいくつか拾いあげると、つぎのようなこととなります。まず第1番目の新しい分野というのは、「平和研究」と一般に呼ばれている分野でございます。それは、平和を達成するための条件はどのようなものか、あるいは戦争の起こる原因は何か、さらには、どういうふうな形で何をどう操作した場合に、緊張がどういう形で緩和され、そして平和が達成されるのか、あるいは平和を維持するという場合には、何を基本にすえたらいいのかというような形の研究でございます。その場合に、最近の平和研究は、一昨年あたりから、それ以前の平和研究と非常にちがってまいりました。それ以前の平和研究の立場というのは、平和を守っていこうという、そういう発想法からの研究だったわけですが、現在の平和研究の立場というのは、むしろ、平和をつくりだしていくという立場にたっております。だから、意識的にどういうふうな条件をつくりだしていけば、いや応なく平和になっていくのか、戦争はできないような状況になるのか、そういうような発想での平和研究、積極的な意味で平和を守ることは、平和をつくりだすことだという、そういうような形の平和研究になっております。

そこで、国際政治の内部において、各国家間で、意識的に平和時の相互依存関係をつくりあげていくというようなことを考えるようになっております。たとえば、日本とソ連とが、かりに石油のパイプラインで結ばれた場合に、日本とソ連とがはたして戦争できるかどうかという問題になるわけです。日本とソ連との間に石油のパイプラインを作って、日本がソ連から石油をいれるというのは、日本の将来の進路を、ソ連によって部分的に左右されるというふうな危惧があるわけですが、しかし逆に考えると、シベリアの開発というのはソ連一国ではとてもできないとすれば、そこに日本がなんらかの形で手を貸すことによって、むしろソ連に対する日本の影響力というのははるかに大きくなるということもいえます。そういうふうな形で、両方からさまざまな要因をあげていきまして、いったいその結果として、日本とソ連とで石油のパイプラインを結んだ場合には、それは日ソ間の平和、緊張の緩和にどの程度役だつたかというふうな発想法をしてまいります。

2番目の新しい分野は「政治発展」の研究でございます。経済発展論という経済学の中の一つの分野があることはすでにご承知だと思います。経済発展論の場合には、1人当りのGNPの量の増大が経済の発展なんだというふうな形で規定されているわけですが、ご承知のようにGNPそのものは、最近非常に評判が悪いわけですし、それが発展の尺度として使えるかどうかという問題が起こってまいります。また、GNP中心につくられましたこの経済発展論というのは、同時に、後進諸国にもっていった場合に、後進諸国で適用しますと、ほとんどその効果がないわけです。これまでの経済発展論では、ハロッド・ドーマー流の資本を投下していけば後進経済もいや応なく離陸していこうというふうな、非常に単純な発想法の議論をやっていたわけですが、その議論に従って、後進国へ海外援助という名目で、日本からでもアメリカからでも、あるいは国際機関をとおしてでも、なんらかの形で外からの投資をやってみますと、結果としてはむしろ悪いこととなります。投資した額はおそらくそのまま政治的なボスの手によってスイスの銀行かどこかに蓄積されるか、そうでなかったら、インドの場合のように軍事費を増大させるというふうな形になります。そしてそうでなくて、かりに使われたとしても、逆に社会全体のバランスをこわしてしまいますから、国内の政治的な不安定をもたらすこととなります。

ところで、現在において一国の内部において政治的な不安定、内乱というものがおこりますと、これは世界政治のすべての力がそこに作用してくるということでもあります。だから、内乱がひとたびおこってしまいますと、それは世界戦争の縮刷版となり、ベトナムと同じような形になりまして、その国は破滅に向かってしまうこととなります。だから、むしろ最初からいえば、海外援助なんていうのは受け取らなかったほうがよかったし、だれもやらないほうがよかったのだという、非常に珍妙な議論になるわけです。

そういうふうな経済発展論の内部の行詰りを打開するために、経済発展論の研究家は、最近、非経済的要素を重視し、経済学だけでなく、社会学、あるいは政治学という分野における発展の研究に非常に注目するようになっております。政治発展、経済発展、社会発展、あるいは文化の発展というふうな、さまざまな発展の研究が軒を接して、いわゆるインターディシプリナリーな研究が進展についても盛んになっているわけです。この動きは、この1年あまりの間に、それら各専門領域の研究をむしろ横に1つにまとめて、インターディシプリナリーな共同研究を越えたトランスディシプリナリーな新しい学問として、ちょうどサイバネティックスと同じような格好で、とくに計量的な分析手法を重視した「発展学」(サイエンス・オブ・デベロップメント)という新しい横断的学問体系をつくりだそうという試みへと進展しております<sup>1)</sup>。

3番目の、最近非常に目ざましい研究が政治学の中なかで出ております分野は、「政治的文化」の研究でございます。政治的文化という際の文化の概念は、これまでの文化の概念と少し変わっております。文化をいわば社会の内部におけるコミュニケーションのパターンとしてとらえることとなります。もっと心理学的に厳密な言い方をしますと、心理的なオリエンテーションが

注) これについては、原覚夫編『発展理論と社会体系』(アジア経済研究所)を参照されたい。

どういう政治的な対象に向かって存在するのか、そして、その場合の存在の状態というかパターンはどのようなものか、を分析することになります。さらに、政治的文化の研究では、社会全体としてもっともモーダルなパターンを統計処理によって逆につくりあげていき、それをひとつの日本の政治的文化の典型として考えて分析していくことをも行なっています。そして、そういう分析の形はいずれも計量的な分析になり得るわけですから、それを国別に相互に量的に比較していくようなことも可能になってきております。

4番目の新しい分野は、ご承知の都市公害の政治なり、政策なりに対する研究でございます。これは、「都市の政治学」というふうにいったほうがよいかもしれません。単に公害問題だけでなく、アーバンプランニングみたいなものも含めまして、いわば都市に対する政策的な研究だからです。これまた、より計量的な手法を使っていくというようなことになります。

これまで述べた平和研究、政治発展の研究、政治的文化に関する研究、都市の政治学という計量分析を主たる道具にして非常に華々しい研究がなされている新しい分野というものは、これまでの政治学の分野からすれば、いずれも周辺領域だということになります。さきほど申し上げましたように、周辺領域の研究が非常に盛んだということがいえます。

## 2. 後進科学としての政治学

それは何も政治学だけの問題ではなくて、経済でも、社会学でもすべて同じなんだといえるかもしれませんが、政治学においてこのような周辺領域の研究がとくに盛んだという点については、政治学だけの特殊な条件というものがあるように思います。

1つは何かといえますと、これは政治学者がいうわけですから間違いのないわけですが、政治学が社会科学のなかで、とくに後進科学であったという点でございます。日本の場合を考えましても、政治学が学問として登場したのは第2次大戦後でございます。政治学というのは、アリストテレスの時代からあるわけで、アリストテレスにいわせると、政治学というのは、学問のなかの「王者の学」だというのでいちばん中心になっていたはずなんでございますけれども、現実には政治学というのは社会科学のなかでいちばん遅れている学問であったわけです。

ところで、そういう政治学の社会科学のなかにおける後進性という事実は、逆に現在におきましては、政治学にとって非常な利点になっております。それはどういうことかといえますと、政治学は後進的であったがゆえに、いや応なくほかの先進社会科学の研究の成果を取り入れざるをえなかったということです。社会学だとか、心理学だとか、文化人類学だとか、非常に先にいっております学問の知識を政治学は取り入れざるをえなかったわけでした。あとから遅れた学問というのは、そういう点でおのずからその学問自身がインターディシプリナリーな性格をもたざるをえないわけです。政治学は、ですから、ある意味では社会学と経済学と心理学と文化人類学の寄せ集めだと、そういうふうなこともいえるわけです。しかし、そういうような寄せ集めとして発達してきた学問であるがゆえに、最近のようにインターディシプリナリー（学際的）な研究が学問の非常に中心的な部分を占めるようになってきた場合には、政治学はそういうインターディ

シブナリーな研究のなかの中心的な地位を占めることが可能になってしまったわけです。

その点でいいますと、政治学は経済学とは対照的だと私自身は思うわけです。さきほどの発展の問題を例にとって考えますと、最初に発展の問題、開発の問題についていちばん進んでいたのは経済学でございます、これはだれがみても明らかであります。そこで、経済学自身は、いわば社会科学のなかの先進科学として、経済学の内部だけで理論をつくることができたわけです。したがって、さきほどいいましたような、1人当りGNPの増加が経済の発展、あるいは社会の発展なんだという珍妙な定義で1つの学問の体系をたてることができたわけです。

考えてみますと、経済学というのは、いまいったような点で非常に幸福な学問でありまして、そういう幸福さが失われたときにはどうなるかということ、やはり考えざるをえないと思うわけです。というのは、経済学の場合には、物財そのものの生産の拡大が人間の幸福に結びつくのだという、そういうある種の前提がある。だから、われわれが経済学を学ぶ場合でも、いちばん最初に習うのは生産均衡の理論であって、生産均衡の理論というのは、生産が極大点に達するところで満足してしまうわけです。ところが、ふり返って考えてみますと、生産が極大点に達して、われわれが一生懸命東京と大阪を1日のうちに新幹線で往復しなければならないという事態が、われわれの幸福かどうかというのが非常に問題だということに気がつきます。そういうことを問題にしないで学問をしていられるというのは、経済学者にとって非常に幸福だろうというふうに考えるわけです。しかし、幸福はそうながくは続かないのが常であって、現代においてはいかにして衣料を沢山生産してわれわれのからだをおおうかよりも、いかにしてわれわれのからだを露出するかのほうがはるかに重要な問題であることを考えると、既存の経済学者はそう幸福にはなれないだろうと思います。そこでおそらく経済学そのものも、やっぱり発想をまったく転換した新しい経済学、つまり、生産から離れた経済学というものが必要になってくるわけでしょう。

その場合に、政治学のような後進科学は非常に有利な立場におかれることになります。経済学のようにすべてきちんと決まってひとつの学問体系ができたところでは、それを引っ繰り返すというのは、基本から引っ繰り返していかなければならないということになり、非常に大きな抵抗があるわけです。ところが、政治学の場合は、後進的な科学であったがゆえに、むしろ学問そのものの性質の転換というのは、非常に容易に行なわれるわけです。

### 3. 政治問題の特殊な性格

いま述べてきたことはすべて政治学の後進性という特殊性から派生することですが、政治学のもう1つの特殊性は、政治学が扱う政治的な問題の特別な特質から出てまいります。それは政治的な問題というのは何かということを見ると理解されることと思います。いったい何が政治的な問題か考えてみますと、政治学の扱う問題というのは非常に珍妙で、政治学の扱う問題の領域には際限がないことに気がつきます。政治学者というのは評論家みたいなものでして、教育問題に口をはさむかと思えば、財政問題にも口をはさみます。もちろん選挙には登場してくるでしょ

うし、一方、宇宙ロケットが上がればそれについても何かいうことになっています。

そうしますと、政治的な問題、あるいは政治学が扱う対象というのは何なのかさっぱりわからないということになります。一言でいいますと、政治的な問題の特質というのは、いわばそれが選択の問題である——未来の選択の問題であるというところにあると思います。逆にいいますと、どんな問題でもその問題に対する見解が対立して、いわば人間が右に行くか、左に行くか、右をとるか、左をとるかという、そういう対立する見解、対立する意見、対立する志向性が存在した場合には、そしてそれが同時にすべて選択の問題になった場合には、それは政治の問題になるというわけです。問題そのものが政治問題へと変化していくということになります。したがって、教育の問題も、教育について意見が対立し、そして右をとるか、左をとるかということになれば、その教育問題は政治問題へ変わってまいります。

そういう意味では、すべての問題がいわば政治的な問題へ変化し、そして政治的な問題へ変化したものは全部政治学の領域に、その観察対象の領域となってくるということになり、それは政治学の学問としての特殊な条件になってまいります。

ところで、そうなりますと、いくつか困難な問題が出てくるわけです。選択が政治的問題の本質であるとするならば、そこには本質的に対立という前提がなければならない。ところで対立を逆に見て、対立を調和させていく、あるいは対立を統一するのが政治の機能だとしますと、政治学なり、政治なりというものは本質的に自己矛盾をしていることになります。本来対立がなければ、右をとるか、左をとるかという選択の問題は問題にならないわけです。つまり独裁者がみんな右に行くんだということをいって、それに全部が従って行ったならば、政治学などというのはなくて、あとは単純にそれをどうやって能率的にやっていけばいいかというだけの問題しか残らなくなってしまうからです。

したがって、政治には本質的に対立が前提になってくる。ところで対立が前提になっているにもかかわらず、そのなかで調和を目ざし、統一を目ざさなければいけない。その場合に、調和なり、統一なりを目ざすのは、実は調和を目ざし、統一を目ざしても、最終的に対立を解消してしまっては困るんだということです。未来の新たな変化というのは、いわば対立する少数意見のなかから出てくるのであって、少数意見を抹殺した場合にはそれ以上の変化というものとは望めないからです。そうなれば、社会の改良なり、改善というものはまったく抹殺されてしまうということになります。そうやって対立と、統一というものを同時に達成していく、そういうふうな非常に珍妙なことを政治学はやらざるをえない。

かつてアリストテレスがこういうことをいったことがあります。アリストテレスの先生にあたるプラトンが、政治は正義をあらわす、したがって調和のある政治がいい。1つになって対立のない政治がいちばんいいのであって、そういう点で民主主義は根本的にまちがっている。なぜかという、民主主義は言論の自由というようなことをいって、実はしろうとがさまざまな格好で文句をいうのを許した。その結果は国中是对立し、混乱し、不幸になるんだ——というような議論をしたわけです。それに対してアリストテレスがつぎのようなことをいったわけです。「国

は1つになることがある程度以上に進んでいけばもはや国でさえない。なぜなら、国はその法制上、一種の多数であって、より以上に1つになれば、国は国たることをやめて、家になるだろうし、家は人になるだろうから、したがって人は国を1つにすることができるにしても、それをなすべきではない、それは国を破壊することになるから」と。ここでアリストテレスが国といっていることは政治と言い替えてもいいわけです。政治は完全に1つになった場合には、もはや政治ではなくなるということになるわけです。この問題は非常に重要なこととなります。

というのは、OR的というか、もう少しシステムティックな格好で政治学を体系づけ、現代政治を分析していこうとする場合に、われわれはいかなる理論モデル、分析モデルをつくればよいかという問題に突き当たるからです。政治学においては、永久に対立が解消しないようなモデルで、なおかつ、そのなかで統一を達成するようなモデルをつくらざるをえないということになるわけです。

こう考えると、政治理論をシステム化していく、現代化していくというのは最初から根本的に非常に困難な問題を背負っているということになります。完結しないモデルをつくらざるをえない。完結したモデルというのはまったく政治的に意味がないわけです。完結したらそこで終わりである。それでは段階的な形で乗数効果の理論みたいな格好でいけばいいじゃないかということになるわけですが、いったいどの段階でステージを決めるかというのがこれまた非常に問題になってしまう。そういうことを考えるならば、むしろ最初から完結しない永久革命のようなモデルをつくり上げたほうがいいのかもしいかなということになります。しかし問題は、現在のシステム工学なり、何なりの発想法からすると、そういうふうなことができないというところにあるわけです。私がここでお話をすることを引き受けた1つの理由は、むしろそういう問題点をOR専門家のみなさんにぶつけることによって、逆に将来そちらのほうから何か新しいモデルの形が出てきはしないかと考えたからです。そうすれば私どもはいままでと同じように、むしろ後進科学としての政治の特殊性を逆に使い、外から出てくるものを逆にリファインして使っていこうという、そういうことを考えて、実はここでのお話をお引き受けしているわけです(笑)。

ところで、政治が選択的な問題であるかぎり、一方で、いまいったような格好で最初からシステム化し、モデル化していくのに問題点をもっているわけですが、同時に他方では、選択の問題だと考えるかぎり、OR、あるいはシミュレーションの手法といった発想法に適合する問題にもなってくるということになります。しかし、たとえシミュレーションをした場合でも、さきほどいったことと関係して、つぎのように考えることが必要となります。われわれがなんらかの格好でシミュレーションをやって、政治的な結果を予測する。しかし予測したことにはそれは意味がないわけです。むしろ政治の本質から考えれば、シミュレーションの結果が予測されたものを裏切ることにこそ政治的には意味があるということになります。たとえば、現在私どもは参議院選挙の投票の結果を予測しております。おそらく現実には投票を締め切った段階で、テレビで51人の当選者のうち48人ぐらいまでは当選する人々をあてることができるだろう、あとの3人ぐらいが問題だということがいえるわけです。しかし考えますと、そんなことがいえるようでは、

選挙の投票などというのはまったく意味がないわけですし、最初から投票しないほうがはるかによい。だいたいそんなことをいえば、「あなたの1票に価値があります、棄権をしないようにしましょう」などという政治学者のせりふというのは出てこないわけです。あなたが投票しようと、しまいと、結果は決まっているわけですから、もうやめましょう——といったほうがよほどいいことになるわけです。ところが問題は、そのときにむしろ予測そのものがまちがってくるといふこと、予測そのものを国民が裏切っていくというところに非常に意義があるわけです。予測を裏切ることができるからこそ、逆にいうと、政治的な意味での投票の価値というのが出てくるわけです。

だから、OR的に発想をしていきますと、政治学者というのはたえず自己矛盾に悩まされることになります。それはある面では良心的な自己矛盾でもあります。つまり、私がここで、たとえば田英夫と町村金吾というのはトップ・グループに必ず入るだろう、1位か、2位を分かち合うなどということを用いて、それを聞いて、多くの方々が、では田英夫に入れるのはやめたとお考えになる。それは結果として選挙を左右しているわけで、そういう予測をするのはいいかどうかという問題が出てまいります。公職選挙法の138条というのが今度改正されて、人気投票の禁止ということがいわれるのもそのためです。人気投票に類するようなものを公にしてはいけないということになりましたので、だれが何%支持されているというようなことはいえないわけです。いってもいいのですが、あとで裁判になったときに困るというだけの話です。しかし、それでは逆に、人気なり支持率なりを公にしないのがいいことかということ、これは非常に問題です。私自身などは逆の立場をとっているわけです。というのは、われわれが選挙で投票する場合には、明らかに、その人物がいったいどのくらい国民から支持されているのか、信頼されているのかという事実をわれわれの投票決定の考慮の対象の1つにいれているからです。つまり人気を知るのも1つの知る権利です。美濃部さんがどのくらい支持されているか、秦野さんがどのくらい支持されているかというのを知ったうえで、われわれはなお美濃部さんに投票するなり、秦野さんに投票するなりという態度を決めるわけです。だとしますと、いまの問題1つを考えても非常に複雑なことになります。つまり人気投票というか、支持率を報告するのが選挙を左右することになるのだけれども、それでは支持率を単純に公表しないほうがいいのかということ、それはむしろ国民の知る権利そのものを奪ってしまう。そして投票そのものが十分な知識をもって行なわれないということになります。そういう右と左があるものですから、政治学者というのは多少良心に悩まされながらも仕事をしていけるわけでありました。とにかく重要なことは、たとえば、われわれがなんらかの格好で、まえもってシミュレーションをし、ORの手法を利用したとしても、むしろその結果が裏切られることにこそ意味があるんだということをたえず自覚しながら、政治問題においては計量的な分析をしていかなければならないということです。その点が一般のマーケティング・リサーチや何かとは非常にちがう点です。ビール消費量のマーケティング・リサーチなどの場合にはむしろ自分の思ったとおりになれば万歳、万歳といって、ビールを飲んで、ついでにもう少しビールの供給をふやして終りということになるわけです。



#### 4. 政治分析のパラダイム

ところで、いまいった問題からもう少しORのほうに近づけていく意味で、先のモデルの問題をもう少し論じてみようと思います。対立が前提となっている政治問題を分析するには、どういうモデルを使うかによって結果が非常にちがってまいります。そして私自身は、一般的に分析の際のモデルというのを3つに区別して考えております。それはとくに政治的な意味合いから区別しているわけですが、1つは一般的になされている「均衡モデル」です。2番目は私自身が「発展モデル」という名前をつけているもので、3番目が「変革モデル」というものです。こういう3つの発想法のちがった分析の枠組み、モデルみたいなものを考えることができるわけです。そして、そのどれを使うかによって結果としてのその人の政治学なり、あるいは政治理論なりというものはまったくちがったものになっていくといえるように思います。

最初の均衡モデルというのは、これは非常に伝統的なものであります。ある面ではシステムの概念を使ったモデルというのは、すべてなんらかの格好で均衡モデルということがいえるかもしれませんが。なぜかと申しますと、システムというのはご承知のようになんらかの構成要素と構成要素をつなげているパターンを前提としているわけです。しかし、そこにパターンが恒常的に見られるというのは、いわばそれが一定の安定状態を示しているということになるわけです。安定状態を示しているという、そういう発想法がそもそもシステムの概念のなかにあるわけで、だからすべてのシステムモデルは均衡をベースにした均衡モデルであり、本質的に保守的なモデルだといわざるをえないわけです。もっとも最近の均衡の概念は少し進歩して、ステディ・ステートというような概念も使っています。ステディ・ステートというのはつぎのような概念です。平面の上を玉をころがしていく、そうすると、玉はころがっている間は一見安定しているわけです。そういうふうに変化しながら同時に安定していく、そういうのを私どもの場合にはステディ・ステート（静止状態）と呼んでいます。しかし、かりにステディ・ステートの形でつくられた均衡のモデルというのを考えても、それでもなおかつそれは非常に保守的であるといわざるをえません。

そういうふうなモデルで一般に政治の変動を説明する場合には、ちょうど盆の上になんらかの格好で大豆か、パチンコの玉か何かをいれましてガラガラとやりますと、2、3個は他の玉の上に乗かってしまう。それで上に乗ったのをガラガラ、ガラガラとやっているうちにまた全部ならしていくという、そういう形で変動を説明します。なんらかの内部的な不均衡状態、内部のかつとう、内部のあつれき、そういうものが政治の変動を促すのであり、そして最終的にはそういうかつとうなり、緊張状態なり、あるいは不均衡状態なりが解消されることによって、1つのステップからつぎのステップへと政治は進んでいくんだという説明をするのです。

パースنزのモデルや経済の極大理論などは、発想法としては似たような格好です。しかし考えてみますと、これくらい保守的なモデルはないわけです。なぜかという、このモデルの発想法からしますと、目標とされているものはたえず既存の利益だということになります。最初のお盆のなかに並んでいた安定した大豆の玉なり、小豆の玉なりは内部からの均衡か、あるいは外部

から加えられた圧力によって上に飛び出していく。それがもとに収まるという形で政治は進んでいくのだとしますと、たえず政治が目標といているのは原状への復帰であり、そして既得の利益の復元ということになるわけです。たとえば、2つの大国の間のバランス・オブ・パワーで世界の政治と平和を説明していくというような立場がございます。たとえばチェコが反乱をする。その場合には当然バランスがくずれることになります。そうすると、もう1度平和を達成するにはどうするかというと、もとのバランスを回復すればいいと考えるわけです。回復するためにはチェコにソ連のほうの軍隊をいれて、もとにもどせばいいわけです。チェコを押えてしまえばもとのバランスは達成される。同時に、政治は原状を回復し、平和は回復するんだと、そういう説明をします。それでいけば、チェコにおけるソ連軍の侵入は当然正当化されていくことになります。

いまのバランス・オブ・パワーの議論にあらわれているのは、均衡モデルによる分析の例です。そして、この均衡モデルによる分析というのは本質的に保守的であり、原状復帰であり、変化を逆に阻止する議論だということになります。しかし、もし政治が将来を指向して、未来の選択が政治の中心だとしますと、政治は現在の社会の変化そのものに先行しなければならないといえます。現在の政治が非常にまずいのは、社会の変化に対してそのひずみをあとから政治が追いかけて直していくからでしょう。むしろ社会の変化に先行して、社会全体の変革を誘導していくという立場で政治をしなければならないし、そういう格好でこそ未来の選択という政治的な問題の中心的な効用なり価値なりというものが出てくるのだとすれば、いまみたいなの保守的なモデルによる分析というのは政治的にまったく価値がないということになってくるわけです。

システム分析をやる場合にいちばん困るのはこの点です。つまり、システム概念そのものにある種の保守性なり、うしろ向きの要素なりがある。システムには均衡という概念が内部にどうしても含まれますから、そういう点で保守性がある、そういう保守的なものを使って、政治の分析をやるとしたら、その結果としての政治学というのは非常に保守的な政治学にならざるをえないことになります。私自身が、均衡を中心にしたモデルをとらないほうがいいと主張する1つの理由はそれです。

2番目の、私が「発展モデル」と呼んだものは、たとえばマルクスなどの理論、あるいはロストウなどの理論に非常によくあらわれていると思います。発展のモデルというのは、いわば最初のシステムにオントロジカル（本体論的）ななんらかの潜在力みたいなものがあると仮定したモデルです。内部から自然に成長していくようなものがあるというふうな仮定のうえに成り立っているモデルが、「発展モデル」ということになります。発展モデルの最大の特徴というのは、ある種の自然的变化をまえてもって予測しているという点にあるんだということです。発展のモデルにおいては、ある種の明確な変化が継続的に生じてきて、しかもその変化が一定の方向をみざしているんだというふうに予想されているわけです。

発展のモデルにおいては、普通この一定の変化、新しい状態の達成にもなってなんらかの価値の増加が生ずるものとも考えられています。そういうふうに考えることで、発展モデルという

のは成長の過程をあらわすものと一般に考えられています。したがって、発展モデルにおいては衰退だとか、死滅だとか、そういった逆の方向へ向かう可能性というのは一切考慮されていないということになります。たとえばロストウの場合は、それは非常に明確です。ロストウの『経済成長の諸段階』のなかの5段階の理論というのは、伝統的な時期から、離陸のための準備期、それから離陸、それから高度大衆消費の時代、そのかなた——というような格好で伸びていくわけですが、それは内部に、社会そのものにそういうふうな格好で一直線的に伸びていく潜在的な成長力みたいなものがあるというふうに考えられているわけです。マルクスの場合も非常にそれに似た形です。たとえばマルクスの書いたものと、現在の、ついこの間までの未来学者の書いたものと両方を比べてみると、非常に似ています。驚くべき似方は、マルクスの場合にもなんらかの格好で潜在的な成長力があって、それで自然に革命ができて、将来まったく楽観的なユートピアへと飛び込んでいくと考えられており、それと同じような格好で、この間までの未来学者のバラ色の夢の議論も、テクノロジーか何かのなかに潜在的な成長力があって、それを踏み台にしてユートピアのなかへ飛び込んでいくと考えています。ユートピアというのが両方とも管理社会だという点でも、未来学者とマルクスの書いたものとはまったく似ていて、両方の比較のコンテンツ・アナリシスをだれかやってみれば、非常に面白い結果が出ると思います。そういう発想法（パラダイムといってもよいのですが）というのは全部内部に潜在的な成長力を仮定して、なんらかの目標も固定され指向性が決まっています、それに向かって自然にその社会は変化し、政治は変化していくと考えるわけです。

ところで、そういうふうな議論でスタートしますと、そこでは選択の問題というのはまったく意味をなさないわけです。なぜかという、最初から指向性が決まっている場合には、選択の問題というのは意味がないからです。右に行くか、左に行くかというのは決まっています、最終的に行きつくところも決まっているわけです。それが階級のない社会であるか、あるいはバラ色の未来社会であるか、それはわかりませんが、そちらに向かって指向性が決まっています。そこで、これまたそういうモデルで政治を分析すると、基本的な欠陥が出てまいります。まず第1番目は、そういう分析というのは政治の本質が未来の選択であるにもかかわらず、未来の選択そのものを不可能にしてしまうことになります。2番目に、そこにおいては構造なり、システムなりの危機というものとはまったく考えられない。構造、システムの変化は考えられていても、その変化というのは自然に変化していき、最終的にシステムが別の形になるというのがまえて予想されているわけですから、構造やシステムそのものの危機なり、衰退なり、後退なりというのは全然存在しないのです。

現在の後進国の発展のモデルだとか、あるいは後進国への援助のモデルというのはそういうふうな側面をもっています。したがって現実適用した場合に、後進国が逆に衰退していったり、何かにぶつかってしまうとしても、そのときにはどうしようもないのです。そういう成長型のモデルを使いますと、ぶつかったときにはぶつかったものを取り除く以外に方法はない、取り除けば、また自然に成長力で上にもっていくはずだと考えます。ぶつかったときに別の目標をたてる

というのは不可能だということになるからです。

そういうふうなモデルを政治学の場合に使っていくのは、これまた考えてみれば非常に保守的だということになります。そんなに最初から将来が決まっています、われわれが寝ていても、自然に革命が起こって、共産主義社会になるのであれば、われわれはどこかの温泉につかって、鼻歌でも歌っていたほうが良いということになります。それは本質的に人間を非政治的な存在としてみる非政治的な分析だということになります。それもまた非常に困ります。

そこでいったいどのようなモデルを使うかというので、3番目に「変革のモデル」ということをいうようになっております。このモデルは、まだこの4、5年問題になっているだけであって、はっきりどういう形かといわれても困るような状態です。ただ、発想法の根本的な違いは、これまでの社会学者、心理学者などが変化の理論に興味をもっていたのに対して、政治学者はむしろ変革の理論に興味をもっているということからきています。その点では、政治学者は医者と非常に似ています。医者は、人間がどうやって死んでいくかという変化を観察するのに興味をもっている人もいますが、それ以上に、どうやって生き返らせるかというほうに興味をもっています。その両方の考え方は初めから非常にちがうと思うわけです。つまり、人間がどうやって死んでいくかに興味をもつ人は、アウシュビッツか何かで人間を殺しながら、それを十分観察していただく。ところが、人間を生かしていくほうに興味をもつ人は、むしろ最初からそういうふうな発想法を拒否することになります。その結果、分析のモデルそのものも変わっていくし、結果も変わってきます。たとえば、いい例が平和研究であると思います。平和研究と戦争の研究とどこがちがうかといえば、平和研究においても同じように戦争の研究をせざるをえない。しかし、平和研究の場合には本質的に平和を目ざしていくというところに違いがあるわけです。戦争研究の場合は、いかにして戦争に勝てばいいかという発想法から出てくる。したがって、同じように戦略の研究をやる場合でも、学者がやる研究と、軍人のやる研究とは根本的にちがうと私は思います。

ところで、変革のモデルというのは、いったい何が決め手になるかというのだいたいつぎのような格好になるわけです。このモデルは目標の達成を積極的に目ざすものでありますから、当然に操作可能なものでなければならぬ。そして一般にあるモデルを操作可能なものにするには、つぎの5つの点を考慮する必要がある。少なくとも社会科学の場合にはそういうことがいえると思います。

その第1番目は、そのモデルが研究対象の変化を説明すると同時に、その連続性、永続性も説明できるかどうかというのが重要な点であります。

2番目に、その変化の源泉は何か、変化を起こす力は何か、そういったものの考察が可能でなければならぬ。

3番目に、変化の方向や目標を決定するのに何を前提にしているのか、まただれがその変化、変動の過程に方向を与えるのか、そういう目標の問題についての考察の可能性がなければならぬ。

4番目に、そのモデルは変化の過程を変革操作者（チェンジ・エージェント）がコントロールするためのレバー・ハンドルなど、なんらかの装置を備えているかどうか。操作あるいは干渉の可能性というのが問題になってきます。

5番目に、モデルと操作する者との関係、それがどのような形で始まって、どのように変化していくかという、いわばチェンジ・エージェントに対する観察の可能性というものがないといけない。

そして、同時にそれ以上に問題なのは、そこにおけるモデルの内部システムと、システムの外側の状況とを同時に変化させ得るようなモデルでなければならないということです。これが、ある面で、発展モデルや均衡モデルと変革モデルの非常に大きな相違の決め手になると思います。というのは、最初に申した均衡のモデルなり、成長のモデルにおいては、問題になっているのはモデルの内部だけです。いわばシステムだけが問題になっています。外部の環境は1つの要因として、最初にインプットされることはあるかもしれない。しかし、その展開においては内部システムと外部の環境との間のつながりというのは全部遮断した形で内部をいじっていくということになります。均衡のモデルの場合には、外部と遮断した条件のもとで内部の均衡を回復していく格好で変動を説明しますし、成長のモデルの場合には、内部に本体論的に変化の潜在力というのがあると仮定して、内部だけの考察で変化の過程を説明します。しかし、それではまずいわけです。変革のモデルの場合には、むしろ、周囲の状況（環境）とシステムと両方が同時に変化すると考えます。結果としての目標は、これまでの成長のモデルや均衡のモデルのように、内部のシステムだけが目標になりえたのではまずいのであって、変革のモデルの場合には内部のシステムと同時に、それ以上に周囲の状況そのものを目標にできるような、そういうモデルをつくらざるをえないわけです。内部のシステムの状況、状態、行動というものを目標にするよりも、外部の状況を目標にしていくような発想法が必要なわけです。そういう発想法をもっていったい何ができるかというのは、まだはっきりしたことは別に出てこないわけです。しかし、明らかにいえるのは、ここでどうしても使わなければならないのは、いわゆるフィードバックの概念です。その概念を完全にオープンにしていくというような操作によって、状況そのものを、システムの外側を目標にすることが可能になってくるといえるでしょう。

そういうふうな格好の変革のモデルをつくらなければ、本質的に政治的な政治学なり、本質的に政治的なものの分析なりというものはできないと思います。そうでないモデルを使ってしまうと、結果として政治の本質であるような、受容か拒否か、賛成か反対か、右を向くのか左を向くのか、そういう非常に鋭い選択を迫ってくるような理論というものが出てこないというふうに考えているわけです。

## 5. 計量政治分析の現状と将来

どうもおまえのいうことは認識論ばかりだといわれると困るのですが、そこでもう少し具体的な話をいくつかしてみたいと思います。

まず第1に、政治学者が計量的な手法を使ってどんなことをやっているかをお話したほうがいいと思います<sup>(注)</sup>。政治学者がやっているもののなかで、いくつか、とくに計量的な手法を使っているものがあるわけですが、そのなかのいちばん中心は、なんといっても投票行動の研究だといえると思います。同時にそれは政治意識の研究といってもよいと思いますが、それらを一応わけて考えてみます。投票行動の研究が、どうして計量分析的なものとして最初に入ってくるかというと、それは投票そのものが1票、2票という形で数えられるからです。しかし、考えてみますと、数えられるというような発想法から出てきた理論は非常に単純なものしかできないということも確かです。これは政治意識の研究についても問題になりますが、最初にそういう形で数えられるものから出発した投票行動の研究も、現在では質の研究へと変化しつつあります。数の研究がより高度になればなるほど質の研究へとという変化が起こるのは社会分析の常です。投票行動の研究で最近華やかなのは、選挙の予測の問題であります。これは予測して、当たるか当たらないかが問題じゃなくて、むしろ分析に必要だと考えています。われわれが最初に考えていた選挙の問題点とか、有権者の意識とか、そういうすべての変数をいれて、結果はこうなるはずだと考えられたのが、結果としてちがった場合には、われわれは何か大きな変数を逃がしていたのではないとか、あるいは変数のウエイトが変わったのじゃないかというふうに考えます。このような分析のためにこそ、投票行動の予測というのは必要だと考えています。

たとえば、いま私どもがつくっている選挙予測のシステムというのがありますが、これはフジテレビシステムで使っています。システムを簡単に説明しますと、まず世論調査を継続的にやっておいて、世論調査の政党支持のトレンド、それから参院選、衆院選の得票のトレンドを把握し、さらに支持率と得票率の関係とその変化を検討します。さらに、有権者数の予測をやって、それから投票率の予測をやって、それで政党得票率の予測をやる。それから立候補者の属性、年齢とか、官僚出身であるかどうかとか、そういう属性による得票率の変化を同時に組み込みます。それにさらに連続立候補者の得票率のトレンドを組み込み、立候補者の投票配分を行ない、さらに世論調査によってそれを変えていくわけです。つまり、これまでの世論調査のデータと、それからさまざまな選挙の結果のデータと候補者の属性のデータとから予測をつくったうえで、さらに現実の世論調査でもう1度修正をしていく。そういうような形の、非常に大掛りなシステムを組んでおります。全体として、それを投票数のほうで予測しております。それで、それだけの予測では危ないので、同時に当選、落選の確率のほうでも予測します。最後に確率での予測と投票数の予測の両方の側から合成をして、最終結果をだすという形にしております。

ただ政治というのは非常に複雑な部分があって——たとえば、鹿児島県で、西郷吉之助さんが急におろされたり、そういう大変動があるので、まか不思議な部分が多くて、その不思議な部分を適当に頭のなかでやっていくという部分があることだけは、正直いって確かです。しかし、かなりの部分は、いわば数量化理論と回帰分析を組み合わせながらやっていきますと、いい線をだ

(注) 政治の量的分析の現状については、白鳥令編『数量政治分析』(ペリカン社、1971年)を参照されたい。

することができます。それから投票行動の研究では、たとえば、テレビ政見放送がどういうふうに影響するかというような、実験的な研究が最近ようやく出てきております。これまでは世論調査その他の調査による研究が非常に多いのですが、これからは実験的研究が政治の場合にも出てくるだろうと考えています。なぜかといえば、実験的研究をしないかぎり、1つの変数の変化に対してどういう結果が出てくるかということがわからず、厳密なモデルが出てこないからです。

テレビの政見放送がどう影響するかということは、これまでまったくわからなかったわけです。つまり、有権者に向かってインタビュー調査などをやって、「あなたは今度の投票はテレビ政見放送で決めましたか」と聞いて、向こうが「ハイ」と答えたところで、それは本当かどうかわからないわけです。したがって、まだテレビ政見放送を見てない人々に対して、きちんとした形で条件を与えておいて、テレビを見せる必要がでてきます。そして、その間に有権者の態度がどう変わっていくかという、そういう実験的なものをやるわけです。

ところで、政治意識の研究では、最近とくに概念——なんらかの意味での概念と計量分析とを組み合わせていくという研究が除々に出てまいりました。これはさきほどの政治的文化の研究なんかと結びついていくわけですが、ある概念によって先に人々の政治意識の理念形みたいなものをつくりあげておいて、それで理論をたてながら、同時に計量分析を行なっていくとするのです。たとえば、1970年度の政治学会の年報が出ていますが、それに三宅一郎さん、あるいは私などが書いているのがそうです。私のは「政治的文化の枠組みによる政治意識の多次元解析」というテーマで、数量化理論による計量分析と政治的文化の概念とを組み合わせてみたものです。

最後にもう1つ、最近非常に注目されているのは発展の研究です。それは政治発展、経済発展、社会発展というようなものをまとめて発展学というような新しい横断的な学問体系をつくりあげようとする試みの1つなわけですが、それについては私はこんな分析をしてみました。だいたい130カ国、87変数を取り、その時系列分析をやるわけです。これだけのデータを20年分くらいマトリックスに組んで計算をしますと、たいいていの計算機はオーバーフローしてだめになるのはわかりきっています。そこでまず最初に、いままでの発想法と非常にちがったことをやらなければならないこととなります。いままでのデータ主義者は、できるだけ多くのデータをいれたほうがより正確になるという考えで、できるだけ多くの変数を加えることを目指していたのですが、それでは計算機の能力の問題が出てくるので、私などは意識的に、どうやってできるだけ全体の変数を減らすかという、そういう発想をすべきだと思っております。そこでまず、その130カ国、87変数から基本変数をつくりだすという作業をします。それはおもに因子分析の手法を使いますが、因子分析によって基本変数をつくりだし、今度は基本変数だけを時系列的に集めていく。そして、それ全体を伸び率に変換して、そこで、今度は相関をとっていくのです。相関をとるにも、たとえば同じ年の相関をとるのではだめなわけです。というのは、経済の変化というのが、5年ぐらいたとってから生活の変化になったり、コミュニケーション・レベルの変化になったりしてあらわれますから、そこでゼロ年の相関から1年目の相関、2年目の相関というように全部ずらした格好の相関をとってまいります。そのようにして計算した全体の相関のなかで、い

わば極大点というような格好の山型のところを全部つかみだして、それで1つの、いわば時系列変化のモデルみたいなものをつくりあげていきます。これは完全な因果関係のモデルではないわけですし、むしろ時系列的な変化のモデルだというふうに考えているのが、現在のところでは。

ただこの場合に、たとえば、質的なデータを数量化するのにどうするのかとか、それからミッシング・データ（欠けているデータ）をどうするのかとか、いろんな問題があります。ミッシング・データの問題については、ミッシング・データを埋めた場合、埋めない場合、データの数を減らした場合、結果として、いったいどのくらいちがうかというのをやってみますと、実はミッシング・データが少しあっても大丈夫だという結果が出ております。

それから、意識的なデータ・エラーの問題があります。GNPなんていうのは、後進国はみんな大きくしてあります。そういうシステム的なエラーの問題をどうするか、この問題は、実はエラーの幅よりはもっと大きな差がデータの実際の大きさの差のなかにあるのだから、これで解決できます。こういう細かい問題を全部解決しながらやっていくわけです。

あとは、国際政治におけるシミュレーションとか、都市計画に対する計量分析だとか、交通規制や医療制度に対するOR的研究とか、政治学そのもののOR的研究などに盛んにOR的な手法が使われておりますし、計量的な分析がなされておりますが、いずれもまだ初期的な段階です。

現在の計量政治学において出てきている結果というのは、既存の政治学においてわかっていたことではありますけれども、私どもとしては、むしろ、こういう点で価値があると考えているわけです。それは、現在の計量分析によって出てきた結果によって、政治分析のための新しい概念ができてくるのではなからうかということです。たとえば、発展の計量的研究をした結果、GNPとはちがった新しい発展の概念が出てくるでしょう。その新しい概念を使って新しいデータを得たときに、その分析の結果として、おそらく、そのつぎの段階の新しい理論が出てくるだろうと思います。そのための準備の作業として、現在のさまざまな計量的な政治学の分析は、たとえ幼稚でも価値があるのだと考え、研究を続けているわけでありまして。（拍手）